

経営比較分析表（令和5年度決算）

熊本県上天草市 上天草総合病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	24	対象	ド透割	救急へ災輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
24,285	11,805	-	第1種該当	10:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

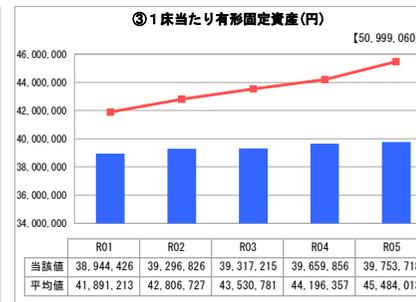
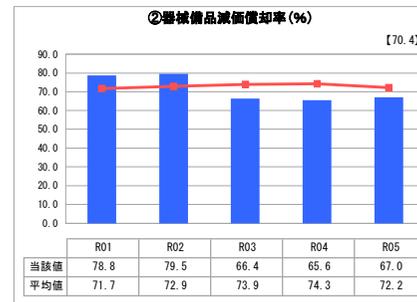
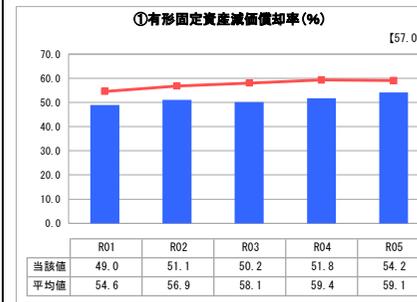
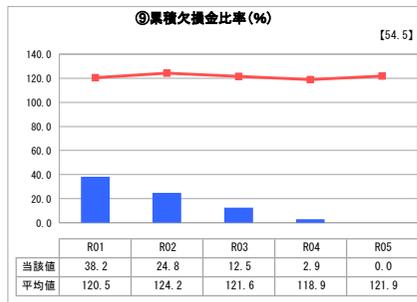
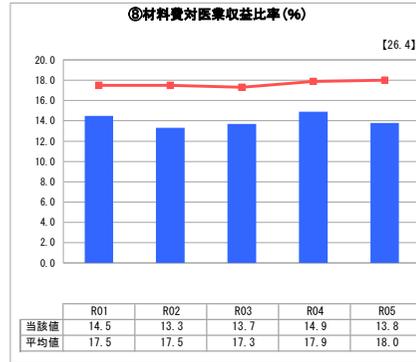
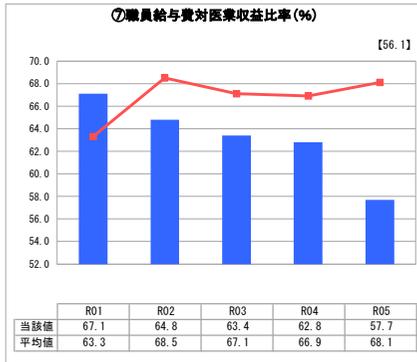
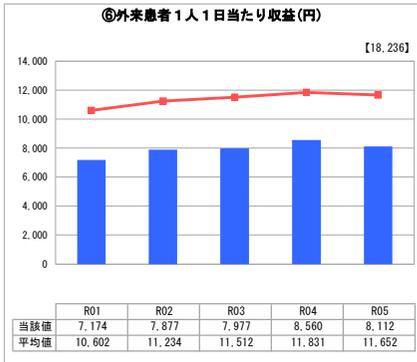
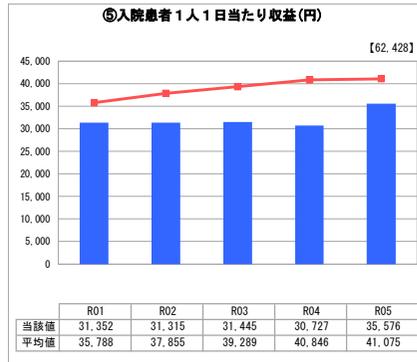
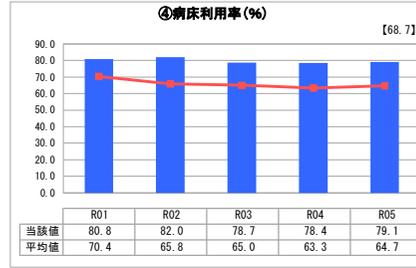
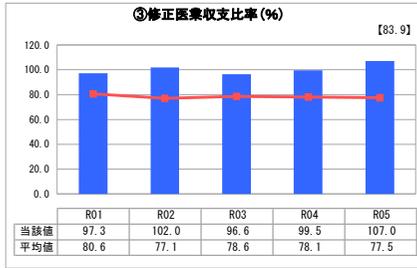
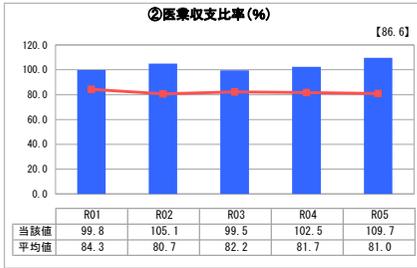
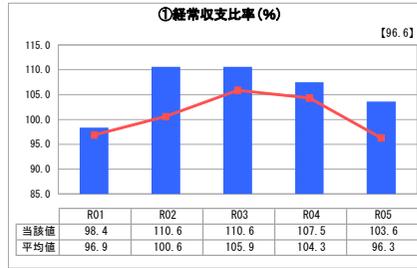
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
149	46	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	195
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
144	43	187

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

業務分化・連携強化 (従来の業務・ネットワークを基盤)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

信頼される地域医療を病院理念とし、地域のかかりつけ医機能も含め、へき地、小児・救急・災害の政策医療を実施、過疎地域における地域に根ざした医療を提供している。

また、付属施設である健康管理センター、訪問看護ステーション、介護老人保健施設、在宅介護支援センター、居宅介護支援センター、救急診療所を有し、医療はもとより予防・介護・在宅までをカバーし、地域住民が住み慣れた地域で暮らせるよう、地域包括ケアシステムを実践しその役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①②③経常収支比率、医業収支比率、修正医業収支比率は全国平均、類似病院平均値よりも上回っており入院収益の増収が主な黒字要因である。
- ④病床利用率はR4年度と比較すると増加した。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、院内感染拡大防止のために実施していた入院受入制限を少なくしたことが増加要因である。急性期から回復期へのベッドコントロールに注力して今後も取り組んでいく。
- ⑤入院患者1人1日当たり収益について、全国平均、類似病院平均を大きく下回っている。慢性期療養病床を抱えることから平均単価を上げることは困難であるが、急性期病床、地域包括ケア病床のベッドコントロールや取得可能な加算、上位施設基準の取得を目指して収入増加策に取り組む。
- ⑥外来患者1人1日当たり収益についても同様、現状では平均値からは大きく下回る。常勤科医不在のため、緊急で専門的な処置が必要な患者の受け入れが少なく軽度治療の再診患者が多いことが要因である。外科医採用に注力し単価増を図っていく。
- ⑦職員給与費対医業収益比率はR4年度と比較すると、職員数の減少に伴う比率低下が大きい。今後も6.0%を下回るような経営を目指していく。
- ⑧物価上昇により材料費が高騰したが削減を行い、R4年度と比較すると支出額の抑制ができた。
- ⑨累積欠損金が本年度決算にて解消した。

2. 老朽化の状況について

- ①②類似病院平均値、全国平均値をそれぞれ下回っている。耐用年数を超えている設備及び機械備品に対して計画的な改修、入替を実施しており医療の確保ができていく。
- ③全国平均を下回っているが建物及び機械備品の耐用年数を考慮すると老朽化が進んでいるため計画的な更新を実施していきたい。

全体総括

R5年度とR4年度経常収支を比較すると新型コロナウイルス感染症関連補助金による医業外収入の影響で減益となったことが、黒字で終えることができた。入院収益の増加による起死回生が、入院患者数は微増でありベッドコントロールによる収益の増加が大きい。また、年度末には一部診療科にオンライン診療を開始し、過疎地域における医療提供の選択肢を広げている。

現在の場所へ移転して3年が経過し耐用年数も法定年数に近づきつつある中、持続可能な病院経営を行うためには、今後も医療機器、設備への投資は必須であるが、地域医療構想に基づいた経営統合も視野に入れ対応していく。

今後も医療確保、ベッドコントロール、施設基準の上位基準取得による増収、地域医療構想に基づいた適正病床数への減床、集患対策を実施、使用物品、燃料等の節減を重要課題として地域医療に寄与していきたい。

なお、現在はR5年度末に策定した経営強化プランに沿った中期的な経営強化計画を実施中である。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。